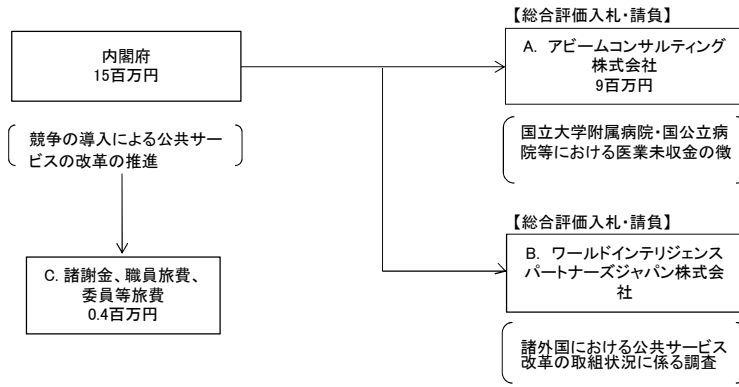


平成27年度行政事業レビューシート (内閣府)										
事業名	競争の導入による公共サービスの改革の推進に必要な経費			担当部局庁	政策統括官(経済社会システム担当)			作成責任者		
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	公共サービス改革推進室		参事官 新田 敬師			
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 競争の導入による公共サービスの改革の推進 (公共サービス改革基本方針含む) (政策4-施策⑥)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	競争の導入による公共サービスの改革に関する法律 (平成18年法律第51号)			関係する計画、通知等	公共サービス改革基本方針 (平成26年7月11日閣議決定)					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公共サービスによる利益を享受する国民の立場に立って、国の行政機関等又は地方公共団体がその事務又は事業の全体の中で自ら実施する公共サービスの全般について不断の見直しを行い、その実施について、透明かつ公正な競争の下で民間事業者の創意と工夫を適切に反映させることにより、国民のため、より良質かつ低廉な公共サービスを実現する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公共サービス改革基本方針改定に関する事務に加え、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律の着実かつ適正な運用を図るため、官民競争入札等の対象事業を実施する各省庁や地方公共団体に対する支援を含め、実務上生じる様々な課題についての調査・検討を行い、指針等を作成するなど、競争の導入による公共サービスの改革を推進。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求				
		当初予算	27.2	22.2	19.7	18.2	18.2			
		補正予算	▲ 0	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	27.2	22.2	19.7	18.2	18.2				
	執行額	17.8	16.2	15.2						
執行率 (%)	65%	73%	78%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	目標最終年度	
	26~28年度の3年平均で30%	当該年度における市場化テスト対象事業の新プロセス等(良好な実施結果が得られた事業について、監理委員会の関与を軽減等するもの)への移行割合	成果実績	%	27	28	74			28年度
			目標値	%	-	-	30		30	
			達成度	%	-	-	32.8%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	活動見込			
	<調査の実施件数> 国立大学附属病院・国公立病院等における医業未収金の徴収手法等に関する調査	活動実績	件	2	2	2				
	・諸外国における公共サービス改革の取組状況に係る調査	当初見込み	件	2	2	2	2			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	見込			
	調査に必要な経費/調査の実施件数	単位当たりコスト	千円	8,547	7,897	7,406	8,617			
		計算式	千円/件	17,094/2	15,794/2	14,812/2	17,234/2			
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	0.1	0.1							
	職員旅費	0.3	0.3							
	委員等旅費	0.6	0.6							
	経済新政策調査費	17.2	17.2							
	計	18.2	18.2							

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・昨今の厳しい財政事情の中においては、国民に対して、より良質かつ低廉な公共サービスを提供することを目的とした公共サービス改革を推進することは、喫緊かつ重要な課題であり、優先度が高い事業である。 ・公共サービス改革を推進するに当たっては、公共サービス改革法における制度や仕組みの整備、見直し等を行う必要があるところ、これは同法を所管している国において実施すべきである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・当該事業に係る委託調査は、原則として一般競争入札にて実施し、複数業者が入札に参加すること等により競争性の確保、経費の削減に努めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	同上
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・当該年度の政策課題への対応に即した費目・使途に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	・当該事業に係る委託調査は、原則として一般競争入札にて実施し、複数業者が入札に参加すること等により競争性の確保、経費の削減に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	・市場化テスト対象事業の新プロセス等の移行件数は増えており、成果目標に見合った成果実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・実施件数は見込件数に見合っている。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・当該事業に係る委託調査の成果については、公共サービス改革の推進のための基礎資料として活用している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果		当該施策に係る委託調査は、一般競争入札にて実施し、複数事業者が入札に参加すること等により、経費の削減に努めた。また、作業の進捗状況についても、調査期間中において少なくとも週1回以上は事業者からの報告を受けることとし、調査の適正な監督に努めた。なお、個々の委託調査の概要及び成果については、以下のとおりである。 ・「国立大学附属病院・国公立病院等における医薬未収金の徴収手法等に関する調査」においては、医療費の取漏れ防止策、国民健康保険、生活保護や高額医療費等の受給支援等福祉的配慮としての患者相談・患者サービスの視点、更には外部委託の状況について、過去の市場化テストの実施状況を踏まえ、その現状把握を行った。更に先進的な取組を行っている病院へのヒアリング調査や業務委託先である弁護士等への調査を実施し、更なる経営改善のための有効な検討・提示した。調査結果については、内閣府のHPに掲載するとともにメールマガジンを出し、冊子については文部科学省及び厚生労働省並びに全国すべての国立大学附属病院、国立病院、労災病院(222病院)に加え、大学団体や病院団体等へも送付の上、周知を行った。更に、第9回地方公共サービス小委員会における報告を実施するなど、国立大学附属病院等公的病院における更なる経営改善の取組の推進のために活用した。 ・「諸外国における公共サービス改革の取組状況に係る調査」においては、諸外国で実施されている公共サービス改革の実施状況を調査することで、諸外国の先進事例等について学ぶことにより、我が国における公共サービス改革の更なる取組の推進に資することを目的として実施した。調査の結果については、公共サービス改革法施行後の9年間の成果を総括する公共サービス改革報告書の基礎資料としたほか、当室ウェブサイトへの掲載するなど、公共サービス改革の推進のために活用した。
	改善の方向性		今後とも、事業内容の精査、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に努める。
外部有識者の所見			
事業Aの内容によっては、これを民間業者に委託する必要があるのかが、問題となりうるように思われる。すなわち、内閣府から厚労省に照会すれば、実体が把握できる事業であるようにも思われ、この確認手続を、別途、Aとして事業化された趣旨が確認されるべきではないかと思われる。事業Bについても、同種の調査は、総務省等でなされてきたように推測され、これを事業化したことについては、Aと同様の確認が必要であろう。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。なお、外部有識者の所見を踏まえ、他省庁等における関連事業について整理し、当該事業の効率性や有効性を確認の上、今後、事業の進め方について検討していくべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	今後とも、事業内容の適切な進捗管理を行い、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に努める。また、御指摘の2事業については、いずれも同様の目的で実施された事業がないことを確認したうえで実施しており、引き続き必要な事業の概算要求を行う。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	0033	平成23年度	0034
平成25年度	0020	平成26年度	0022
		平成24年度	0037

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.アビームコンサルティング株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	国立大学附属病院・国公立病院等における 医業未収金の徴収手法等に関する調査	9			
計		9	計		0
ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン株式会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	諸外国における公共サービス改革の取組 状況に係る調査	5			
計		5	計		0
C.個人			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委員等旅費	地方自治体における弁護士の役割に関する シンポジウム出席等	0			
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アビームコンサルティング株式会社	国立大学附属病院・国公立病院等における医業未収金の徴収手法等に関する調査	93		99.5%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン株式会社	諸外国における公共サービス改革の取組状況に係る調査	53		62.2%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	地方自治体における弁護士の役割に関するシンポジウム出席等	0		
2	個人B	地方自治体における弁護士の役割に関するシンポジウム出席等	0		
3	個人C	公金債権回収の民間委託に関する意見交換等	0		
4	個人D	公金債権回収の民間委託に関する意見交換等	0		
5	個人E	公金債権回収の民間委託に関する意見交換等	0		
6	個人F	公金債権回収の民間委託に関する意見交換等	0		
7	個人G	公金債権回収の民間委託に関する意見交換等	0		
8	個人H	公金債権回収の民間委託に関する意見交換等	0		
9	個人I	窓口業務の市場化テストについてのヒアリング及び意見交換等	0		
10	個人J	窓口業務の市場化テストについてのヒアリング及び意見交換等	0		